

施策設定にあたって

1 施策の大綱

第1章で記載した、計画策定にあたっての基本的な考え方、背景を踏まえ、目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向けた政策を推進するため、施策の大綱を次のとおり定めます。

第4次 新潟市環境基本計画

環境教育と協働の推進

1 脱炭素社会の創造

成果
指標市域から排出される温室効果ガスの
削減量（平成25年度比）

(1) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進

(2) 気候変動適応策の推進



2 循環型社会の推進

成果
指標

1人一日あたりのごみ総排出量

(1) 3Rの推進によるごみの減量

(2) 地域の環境美化の推進

(3) 持続可能なごみ処理体制の整備



3 自然との共生

成果
指標市域の陸域における生物多様性保全
に資する地域の割合

(1) 生物多様性の保全

(2) 自然環境の持続可能な利用



4 良好な生活環境の確保

成果
指標新潟市の生活環境における大気・水・
音などの状況が良好だと思ふ市民の
割合

(1) 環境負荷の低減・抑制

(2) 環境保全のための事前配慮の推進



環境分野の施策を推進

(その他の分野の施策)

田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市

◆各施策について

目指す都市像の実現に向けて取り組む、4つの施策を定めるとともに、全ての施策の基本となる「環境教育と協働の推進」を共通の取り組みとして設定しています。また、各施策には取り組みの方向性を2～3項目示したうえで、具体的な取り組みを示します。

◆目標の設定と施策の進捗状況の確認について

各施策の実施状況については、施策全体の達成状況を確認する「成果指標」と、その達成に向けた取組の状況を確認する「取組指標」を設定し、各取組（事業）の状況と、施策全体の状況を総合的に確認することとします。

第4次新潟市環境基本計画 「第2部 施策の展開」の方向性

施策	現状と課題	施策の方向性		主な取組指標（案）
環境教育と協働の推進	・学校、地域での環境教育の充実 ・環境教育に関する情報発信	環境教育の推進	・学校などにおける環境教育の推進 ・地域社会における環境教育の推進	（各施策における指標により取組状況を確認）
		市民との協働	・市民、市民団体、学校、事業者などの協働の環境づくり ・各主体の取り組みや関連情報などの共有	
1 脱炭素社会の創造	・2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みの推進 ・CO ₂ 排出量が他の政令市と比較して高い家庭部門における対策の推進	(1)省エネルギー・再生可能エネルギーの推進	・再生可能エネルギーの地産地消による地域脱炭素の推進 ・脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの転換の推進（消費行動、交通、住宅環境など）	○1世帯あたりの二酸化炭素排出量 ○市内1事業所あたりの二酸化炭素排出量
		(2)気候変動適応策の推進	・気候変動に伴うリスクを回避、軽減する取り組みの推進	○電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)台数
2 循環型社会の推進	・食品ロス削減、プラスチック資源循環等の取り組みの促進 ・家庭系ごみのさらなる減量及びリサイクルの推進 ・事業系ごみの更なる減量及びリサイクルの推進 ・人口減少や3R推進によるごみ排出量の削減を踏まえた、廃棄物処理施設の統合、更新	(1)3Rの推進によるごみの減量	・ごみの減量化、適正化に向けた、さらなる制度の周知と分別の徹底 ・食品ロス削減、プラスチック資源循環等の課題への取り組み	○家庭系ごみ量（1人1日あたり）
		(2)地域の環境美化の推進	・多様な主体と連携、協働した環境美化活動の推進 ・環境美化活動の支援を通じた、環境保全意識の向上	○事業系ごみ排出量 ○リサイクル率
		(3)持続可能なごみ処理体制の整備	・廃棄物処理施設の統合、更新 ・安定的かつ効率的な収集運搬体制の構築 ・大規模災害に備えた体制整備	○ごみ総排出量（1人1日あたり）
3 自然との共生	・豊かな自然環境と生物多様性を将来世代へ引き継ぐ取り組みの推進 ・人間活動や気候変動による生物多様性の危機への対応	(1)生物多様性の保全	・在来の動植物の保全、再生 ・外来生物の状況の把握、情報発信	○生物多様性の象徴としてのハクチョウとの共存 ○特定外来生物の種類
		(2)自然環境の持続可能な利用	・自然環境の懸命な利用促進に向けた知識の普及、啓発	○自然に関する環境学習の実施数
4 良好な生活環境の確保	・環境法令などに基づく環境調査の継続的な実施 ・環境基準未達成項目への対応と原因究明	(1)環境負荷の低減・抑制	・大気環境の保全 ・水環境の保全 ・音環境の保全 ・土壌・地盤環境の保全 ・有害化学物質による環境汚染の防止 ・監視体制の充実	○環境基準達成率（％） ○工場などの排出基準適合率（％）
		(2)環境保全のための事前配慮の推進	・環境保全のための事前配慮 ・小規模開発による事前配慮 ・環境情報の提供	○污水处理人口普及率（％）